



平成 27 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ミズホメディー  
代表者名 代表取締役社長 唐川 文成  
(コード番号：4595 東証 J A S D A Q)  
問 合 せ 先 取締役経理部長兼総務部担当 佐々木 寛  
(電話番号：0942-85-0303)

### 東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 17 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 12 月期			平成 27 年 12 月期 第 3 四半期累計期間		平成 26 年 12 月期	
	決算期	(予想)		(実績)		(実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	4,105	100.0	3.0	2,614	100.0	3,986	100.0
営 業 利 益	320	7.8	△31.1	82	3.2	465	11.7
経 常 利 益	310	7.6	△32.3	79	3.0	459	11.5
当期（四半期）純利益	204	5.0	△35.4	41	1.6	317	8.0
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	96 円 49 銭		19 円 43 銭		150 円 02 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	27 円 00 銭		0 円 00 銭		46 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 26 年 12 月期（実績）及び平成 27 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 27 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株発行予定数（217,500 株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大 48,900 株）は考慮しておりません。
3. 平成 27 年 10 月 24 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算定しております。

【平成 27 年 12 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

体外診断用医薬品業界におきましては、少子高齢化が進行するなか、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどの感染症の集団発生により、国民の医療への期待は「治療」から「予防」へとシフトしてきております。医療現場におきましても、早期診断・早期治療の重要性の認識は高まっており、特に感染症分野では小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など、早期治療に有用な検査が求められております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からのニーズに応えるため、新技術や新製品の開発を推進するとともに、主力製品や新製品の売上拡大に努めており、平成 27 年 12 月期の業績は、売上高 4,105 百万円（前期比 3.0%増）、営業利益 320 百万円（前期比 31.1%減）、経常利益 310 百万円（前期比 32.3%減）、当期純利益 204 百万円（前期比 35.4%減）となる見込みであります。

(1) 売上高

当社は体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。当事業年度における市場分野別の売上高構成見込みは、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 26 年 12 月期 (実績)	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	3,586	87.4	5.2	3,408	85.5
OTC・その他分野	518	12.6	△10.3	578	14.5
合計	4,105	100.0	3.0	3,986	100.0

当社は、中期経営計画をベースとした年度予算編成方針に従い、製品及び商品項目ごとに過去の実績、変動要因及び市場環境等を総合的に分析・検討した上で、月別の売上高計画を策定しております。

【病院・開業医分野】

当市場分野の売上高につきましては、医薬品卸への売上高計画は、製商品各項目の前期及び直近の実績を基に過去数年間の増減要因を考慮し、月別に売上高計画を策定しております。季節性のある感染症の製品につきましては、検査項目ごとに過去 10 年程の流行規模や季節変動の分析を行い、通常の流行規模・季節変動をベースとして、施設における検査動向や保険点数の変動等の市場環境の変化や当社製品採用施設数の推移などから推定した当社シェア率の増加等を織り込みながら、総合的に月別の売上高計画を策定しております。また、製薬メーカー等の提携先への売上高計画は、各提携先からの注文フォアキャストに基づき策定しております。さらに、新規製品につきましては、開発進捗状況や医薬品承認申請・許認可の時期を勘案した上で、売上高計画に加算しております。

なお、季節性感染症の検査項目であるインフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約 50%を占める主力製品となっていること、およびインフルエンザの流行時期が冬季であることから、その影響により、売上高は第 1 四半期及び第 4 四半期に集中する傾向があります。

第 3 四半期累計実績につきましては、前期においてインフルエンザの流行が例年より 3 週間ほど早く始まり平成 27 年 1 月(当期)にピークを迎えたことから、市場においてインフルエンザ検査薬が品薄状態となりました。当社は、この状況に迅速かつ柔軟に対応し製品の供給を継続できたことから、当検査薬

の売上高が急伸しました。この影響により第3四半期累計期間の売上高は2,231百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

第4四半期に入り、インフルエンザは間もなく2015/2016年シーズンの流行期を迎えますが、各医薬品卸及び製薬メーカー等の提携先からのインフルエンザ検査薬の受注状況は、計画通りに着実に推移しております。

なお、インフルエンザの流行の開始時期により、売上高が若干上下に振れる可能性はあるものの、現在の見通しは、過去のインフルエンザ流行の実績及び現在までの受注状況に基づいたものであり、達成可能な数値であると判断しております。

以上により、平成27年12月期の当市場分野の売上高は、前期比5.2%増の3,586百万円を見込んでおります。

#### 【OTC・その他分野】

当市場分野の売上高につきましては、当社ブランド製品は、前期及び直近の実績を基に、ドラッグストアにおける当社製品の採用店舗数の増減見込み及びドラッグストア市場の動向等を考慮し、月別に売上高計画を策定しております。また、プライベートブランド製品は、各ドラッグストアとの商談状況等に基づき、月別に売上高計画を策定しております。

第3四半期累計実績につきましては、妊娠検査薬の売上高は堅調に推移したものの、排卵日検査薬は一部の代理店への売上高が減少したため減収となったことにより、第3四半期累計期間の当市場分野の売上高は、383百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

第4四半期に入ってから、妊娠検査薬は計画通りに推移しているものの、排卵日検査薬の減収の影響が残り、平成27年12月期の当市場分野の売上高は、前期比10.3%減の518百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の売上高は、前期比3.0%増の4,105百万円となる見込みであります。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、病院・開業医分野の生化学製品及び商品は、各検査項目別に前期の売上原価率実績を求め、売上高計画に基づき売上原価を算出しております。病院・開業医分野及びOTC・その他分野のPOCT製品及び商品は、品番別に直近の製造原価実績をベースとして、予定販売単価及び売上高計画に基づき、売上原価を算出しております。新製品は、見積製造原価に基づき算出しております。また、たな卸資産廃棄損は、過去の実績に基づき、売上原価に加算しております。

平成27年12月期の売上原価は、たな卸資産廃棄損61百万円の計上等により、売上原価率が35.1%（前期比1.3ポイント増）となり、1,442百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費のうち、経費につきましては、当社各部門別に前期の実績及び予算実績差異分析により予想経費を見積り、これに売上高計画及び当事業年度固有の施策事項に伴う経費を加減算し、積み上げて算出しております。また、人件費につきましては、部門別月別人員計画に基づき算出しております。

平成27年12月期の販売費及び一般管理費は、主に業容拡大に向けた人員増（5名増加）及び昇給等に伴う人件費及び経費の増加、新製品や製品改良のための研究開発費の増加、並びに上場関連費用の発生等により、2,342百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

この結果、営業利益は320百万円（前期比31.1%減）を見込んでおります。

(3) 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、受取手数料や支払利息等、当期においても発生することが見込まれるものについて、過去の実績水準を勘案して算出しております。

平成27年12月期の営業外収益は、機器貸出しによる受取手数料等4百万円を見込んでおります。また、営業外費用は、支払利息及び上場関連費用等13百万円の発生を見込んでおります。

この結果、経常利益は310百万円（前期比32.3%減）を見込んでおります。

(4) 特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、平成27年12月期においては、発生を見込んでおりません。

この結果、当期純利益は204百万円（前期比35.4%減）を見込んでおります。

(5) 配当見通し

当社は、配当性向30%を目標とする方針であり、上場後の平成27年12月期（予想）の期末1株当たりの配当金は27円を予定しております。なお、上場後の最初の配当につきましては、平成27年12月31日を期末配当の基準日とする予定です。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月17日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐川 文成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942(85)0303  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,614	—	82	—	79	—	41	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第3四半期	19	43	—	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の数値及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,619	1,103	1,103	1,103	42.1
26年12月期	3,217	1,159	1,159	1,159	36.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,103百万円 26年12月期 1,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	—	0.00	—	230.00	230.00	—
27年12月期	—	0.00	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成26年12月期の期末配当額は46円に相当いたします。

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,105	3.0	320	△31.1	310	△32.3	204	△35.4	96.49

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
  - 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（217,500株）を考慮した予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大48,900株）は考慮しておりません。
  - 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	2,115,000株	26年12月期	2,115,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	2,115,000株	26年12月期3Q	一株

- （注）
- 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
  - 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に株価の上昇や円安により企業収益は改善傾向にあり、また、雇用環境や個人消費も持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする世界経済の減速による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましても、高齢化に伴う国の医療費抑制政策を背景に、同業他社との競争も激化しております。OTC分野におきましては、平成25年に政府が策定した日本再興戦略において、予防・健康管理の新たな仕組み作りとして、薬局を地域に密着した健康情報の拠点としたセルフメディケーションの推進が提言されました。これを受けて、厚生労働省は、平成26年12月にスイッチOTC化による一般用検査薬の許認可スキームの構築を実施する方針を示しました。これにより、LH、尿潜血及び便潜血の3項目を先行して、ガイドライン審査のうえで一般検査薬としての許認可申請の受付開始、許認可及び販売解禁というスケジュールのもと、厚生労働省は業界団体等との連携を含め、本格的に動き始めました。しかし、排卵日検査薬や便潜血検査薬が一般用検査薬として許認可を取得できるまでの間は、既存参入企業間におけるシェア競争など厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、26億14百万円となりました。病院・開業医分野におきましては、インフルエンザの流行が例年より3週間ほど早く始まり1月にピークを迎えたことから、市場においてインフルエンザ検査薬が品薄状態となりました。当社は、この状況に生産計画を組み替えるなど迅速かつ柔軟に対応し、製品の供給を継続できたことから、当検査薬の売上高が急伸しました。この影響により、病院・開業医分野全体の売上高は22億31百万円となりました。OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬の売上高は堅調に推移したものの、排卵日検査薬は一部の代理店への売上高が減少したため、OTC・その他部門全体の売上高は3億83百万円となりました。

一方、費用面につきましては、たな卸資産廃棄損53百万円の計上のほか、業容拡大に向けた人員増等に伴う人件費及び新製品や製品改良のための研究開発費の計上等により、営業利益は82百万円、経常利益は79百万円となり、四半期純利益は41百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ5億97百万円減少し、26億19百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億23百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少9億11百万円、及び現金及び預金の減少23百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ5億41百万円減少し、15億16百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加2億13百万円があったものの、短期借入金の減少5億19百万円、未払法人税等の減少1億36百万円、及び支払手形及び買掛金の減少58百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、11億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少56百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,619	14,892
受取手形及び売掛金	1,453,647	542,629
商品及び製品	284,315	415,075
仕掛品	130,448	267,812
原材料	178,415	233,840
その他	39,236	59,290
貸倒引当金	△972	△332
流動資産合計	2,123,710	1,533,207
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	315,534	305,208
土地	466,336	466,336
その他(純額)	106,104	120,248
有形固定資産合計	887,975	891,793
無形固定資産	5,692	5,186
投資その他の資産	200,294	189,637
固定資産合計	1,093,963	1,086,617
資産合計	3,217,674	2,619,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,693	332,721
短期借入金	650,420	140,520
未払法人税等	136,634	—
賞与引当金	20,180	63,462
返品調整引当金	3,430	2,654
その他	225,462	124,978
流動負債合計	1,427,820	664,337
固定負債		
長期借入金	82,170	286,105
退職給付引当金	243,977	250,202
役員退職慰労引当金	298,023	312,266
その他	5,890	3,370
固定負債合計	630,061	851,943
負債合計	2,057,881	1,516,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,750	329,750
資本剰余金	139,750	139,750
利益剰余金	689,979	633,784
株主資本合計	1,159,479	1,103,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	259
評価・換算差額等合計	312	259
純資産合計	1,159,792	1,103,544
負債純資産合計	3,217,674	2,619,824

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,614,189
売上原価	901,701
売上総利益	1,712,487
返品調整引当金戻入額	776
差引売上総利益	1,713,264
販売費及び一般管理費	1,630,500
営業利益	82,764
営業外収益	
受取利息及び配当金	26
受取手数料	901
為替差益	577
その他	1,098
営業外収益合計	2,603
営業外費用	
支払利息	3,652
株式上場関連費用	2,000
営業外費用合計	5,652
経常利益	79,715
税引前四半期純利益	79,715
法人税、住民税及び事業税	28,014
法人税等調整額	10,605
法人税等合計	38,620
四半期純利益	41,095

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。